

令和8年度当初予算(案)の概要

2026年2月17日

【拡充】こどもの通院・入院に係る医療費の助成

こども家庭福祉課

予 算 額

	事業費	国県支出金	基金繰入金	諸収入	一般財源
当初予算	29億3,300万円		4億円	1億4,960万円	23億8,340万円
前年度予算	26億2,392万円			1億4,651万円	24億7,741万円

※健康福祉基金繰入金

背 景

○こどもの通院費について、静岡市は、0歳を無料としているが、静岡県内35市町中、32市町が18歳までの通院費の無償化を実施しており、県内他市町と比べると医療費の負担が大きくなっている。

目 的

○こどもが病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担額の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、こどもの健全な育成を推進するとともに充実した子育て環境を整える。

実 施 内 容

※中学生年代…主に13歳から15歳までの年齢層(概ね中学1年～3年生に相当)
高校生年代…主に16歳から18歳までの年齢層(概ね高校1年～3年生に相当)

2026年7月診療分から、中学生年代までの通院時の自己負担額及び高校生年代までの入院時の食事代を無料にする。

	2026年6月まで	→	2026年7月以降
通院	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳:無料 ・1歳～高校生年代:500円(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・0歳～中学生年代:無料 拡充 ・高校生年代:500円(1回)
入院	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳～高校生年代:無料 (入院時食事代は助成対象外) 		<ul style="list-style-type: none"> ・0歳～高校生年代:無料 (入院時食事代を含む) 拡充

※休日夜間等時間外診療(静岡市急病センター及び在宅当番医は除く)については、従来制度を継続する。

・0歳:無料 ・1歳～高校生年代:500円(1回)

【拡充】5歳児の健康診査

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2※)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2,130万円	1,357万円			773万円
前年度予算	328万円	164万円			164万円

背 景

※国庫補助金 実施想定人数4,220人 × 5,000円 × 補助率1/2 = 1,055万円
1市町村あたり604万円 × 補助率1/2 = 302万円

○障がいのある子・発達が気になる子の一部が、就学前に必要な支援につなげていないため、2025年度から一部の園(4園)で試行的に健康診査を実施した。

目 的

○言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対して、健康診査とその結果を踏まえたフォロー体制を整備することで、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた支援につなげ、その後の健全育成を促す。

実 施 内 容

2025年度のモデル実施(4園)による検証結果を踏まえ、2026年度から、市内全園の年中クラスを対象に、医師・保育士・心理士等による健診チームが巡回する方式で5歳児健康診査を実施する。

1 5歳児健康診査の実施

- ・対象者 実施年度に満5歳児になる幼児(年中クラス:4歳6か月～5歳6か月)
- ・実施施設 市内の年中クラスがあるこども園等182園 **拡充**
- ・実施期間 2026年10月～2027年3月(クラス全員が4歳6か月を超えてから)

2 5歳児健康診査アプリの導入 **新規**

問診票等をデジタル化し、保護者・園による事前問診、健診チーム・園医による観察記録・健診結果等を管理する。

3 3区健康支援課等における心理相談の開催 **新規**

5歳児健康診査の結果、発達が気になる点がある子を対象に専門相談を行うフォロー体制を整備する。

新規 こどもの屋内型遊び場の整備

こども未来課

予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市債	その他	一般財源
当初予算	5,800万円	2,900万円	2,570万円		330万円
(継続費) ²⁰²⁶ _{~27}	(5億円)	(2億5,000万円)	(2億2,500万円)		(2,500万円)
前年度予算					

背景

- 2024年度から遊休資産を暫定的に活用した遊び場(旧西河内・水見色小学校、市民文化会館)を設置してきたが、空調設備を始めとする設備や大型遊具などが不十分で利用者の満足度が低い。
- このため、常設のこどもの屋内型遊び場の整備が必要不可欠である。

目的

- 雨天や猛暑時でも安心して利用でき、大型遊具等で遊べる屋内型の遊び場を整備することで、子育て世帯のニーズを充足させ生活満足度の向上を目指す。

実施内容

2026年5月から「保健と福祉の一体的なサービス」の提供により、廃止となる保健福祉センターを活用し、常設のこどもの屋内型遊び場を整備する。

- ・場所 旧蒲原保健福祉センター(清水区蒲原) 1,388㎡ ※周辺施設と一体的運用を検討
旧長田保健福祉センター(駿河区鎌田) 629㎡
- ・スケジュール 2026年度 設計
2026~27年度 内装・遊具設置、建築物外部改修等工事
2028年 2月 開館(長田)
2028年 5月 開館(蒲原)

新規 小児科・産婦人科オンライン相談サービスの導入

こども家庭福祉課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	県補助金(1/4)	その他	一般財源
当初予算	772万円	386万円	193万円		193万円
前年度予算					

背 景

- 妊娠・出産や子育ての悩みは、その方の状況やこどもの年齢等によって多種多様で、解決するためには専門家への相談が必要であるが、保健福祉センターや医療機関等の多くは、開所時間が平日の日中に限られており、夜間や、土日に相談できる機関が少なく、働いている方が気軽に相談できない。
- 若い世代は、性や健康・妊娠に関する正しい知識を得る機会や、相談する機会も少ない。

目 的

- インターネットやSNSを活用した相談サービスを導入し、時間や場所を問わず、必要な方が気軽に小児科や産婦人科の医師等に相談できる環境を整備することで、妊娠・出産の不安の解消、孤立した子育てを防止する。

実 施 内 容

- 妊娠中の方や保護者等が、インターネットやSNSを利用して専門家に相談できるサービスを導入する。
- ・利用対象者 妊娠中の方や0～15歳のこどもの保護者をはじめ、すべての年代の女性が利用可能
 - ・サービス内容
 - ①24時間対応の相談窓口
LINE等を利用して文章で質問や相談ができ、小児科医や産婦人科医、助産師から回答が送られてくるサービス
 - ②平日夜間(18～22時)対応の相談窓口
音声やビデオ通話で、小児科医や産婦人科医、助産師に直接相談ができるサービス
 - ・スケジュール 2026年10月～ 相談サービス開始

【拡充】急病時あんしん預かり保育

こども園運営課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(2/3、1/3)	県補助金(1/3)	手数料	一般財源
当初予算	4,066万円	1,115万円	1,064万円	105万円	1,782万円
前年度予算	2,204万円	691万円	691万円	129万円	693万円

背 景

- 登園後にこどもが急病となった際に、保護者に代わり看護師がこどもを迎えに行き、医療機関の受診から預かりまでを行う「急病時あんしん預かり保育」を2025年7月から開始しているが、利用対象範囲が限られている。
- 病氣中・病氣回復期のこどもを預かる病児・病後児保育についても、未だ定員数・個室の整備が不十分であり、利用のお断りが発生している。

目 的

- 急病時あんしん預かり保育の利用対象範囲の拡大及び病児・病後児保育の受入体制を強化することで、保護者の子育てと仕事の両立を支援し、働きながら安心して子育てできる環境の整備を進める。

実 施 内 容

登園後のこどもが急に体調不良となった際に、保護者に代わって病児・病後児保育室のスタッフが園までこどもを迎えに行き、医療機関での診察に付き添いの上、病児・病後児保育室にて預かりを行う。

- ・実施施設
 - ①病児・病後児保育室『なでしこ』（駿河区小鹿一丁目）2025年7月開設
 - ②清水病院院内保育所内(清水区宮加三) ※2026年7月開設予定 **新規**
- ・対象範囲 実施施設から片道5km程度の園(拡大予定)
- ・利用定員 各施設3名ずつ
- ・利用時間 8:30～17:00(土日祝日及び年末年始を除く)

継続 給食費の負担軽減(こども園・保育所等)

幼児教育・保育支援課・こども園運営課

予 算 額

	事業費	重点支援交付金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2億6,600万円	2億4,300万円			2,300万円
前年度予算	1億4,800万円	1億 60万円			4,740万円

背 景

- こども園の給食費は、3歳以上児の食材費を保護者負担としている。
- 2022年度以降、物価高騰により食材費をはじめとした給食の提供に要する費用が増加しているものの、国の交付金を活用し、食材費の値上がり相当分を公費負担することで、給食費の保護者の負担額は据え置き、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供している。

目 的

- 給食の提供に要する費用が増加する中、費用の増加分はすべて公費負担とし、保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

実 施 内 容

2026年度におけるこども園・保育所等の給食費の値上がり相当分を支援する。

- 1 市立こども園 7,500万円
 - ・対象者数 市立こども園(51園) 約3,580人
 - ・公費負担 約87円/食
- 2 私立こども園 1億9,100万円
 - ・対象施設 ①私立こども園・保育所 110か所、②私立幼稚園 18か所、③認可外保育施設 23か所
計151か所
 - ・支援額 ①こども1人あたり 20,100円/年、②③こども1人あたり 17,200円/年
※年間の給食提供日数に応じて、支援額を設定